第２号様式の１（第３条関係）

事業計画書【民間事業者用】

１　申請者の情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業を実施する事業者の名称及び所在地 |  | | |
| 資本金の額又は  出資の総額 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 業種 |  | | |

２　事業概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (１)実施予定場所 | | |  | | |
| (２)既存設備の概要 | | | | | |
|  | 電気温水器　ガス給湯機　石油給湯器  エコジョーズ　エコキュート　その他（　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
|  | メーカー |  | 型式 |  |
| (３)導入予定設備の概要 | | | | | |
|  | エコキュート　　ハイブリッド給湯機　　エネファーム | | | | |
|  | メーカー |  | 型式 |  |

３　補助対象経費等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※税抜き（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 積算内訳 | 備考 |
| 高効率給湯設備 | 工事費 |  |  |  |  |
| 設備費※ |  |  |  |  |

　※「設備費」欄は、高効率給湯器の設備機器類を工事費に含む場合は未記入とする。

４　確認事項  
以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。  
（全てに✓を入れた場合のみ、補助の対象になります）

　導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。

　Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。

　本補助金の交付対象経費と重複して、国の他の補助金等の交付を受けないこと。